

運用報告書(全体版)
第 2 期

(決算日 2020年 1月30日)

(作成対象期間 2019年 1月31日～2020年 1月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約10年間（2018年 1月31日～2028年 1月28日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ゲーム & e スポーツ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
	ゲーム & e スポーツ・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	7,718	0	△ 22.8	93.2	—	158
2 期末 (2020年 1 月30日)	10,632	0	37.8	98.5	—	293

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首： 7,718円

期 末： 10,632円（分配金 0 円）

騰落率： 37.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

為替相場は、各国中央銀行の緩和的な金融政策や中国での新型コロナウイルス拡大の懸念などが材料となっておおむね円高推移となりましたが、世界株式市況は米中通商協議の第一段階合意の期待などによって大きく上昇しました。このような環境下で日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2019年 1 月30日	円	%	%	%
	7, 718	—	93. 2	—
1 月末	7, 778	0. 8	93. 9	—
2 月末	7, 726	0. 1	95. 6	—
3 月末	8, 112	5. 1	96. 0	—
4 月末	8, 414	9. 0	97. 4	—
5 月末	7, 941	2. 9	94. 5	—
6 月末	8, 403	8. 9	99. 0	—
7 月末	8, 480	9. 9	94. 9	—
8 月末	8, 372	8. 5	95. 3	—
9 月末	8, 560	10. 9	97. 0	—
10月末	8, 836	14. 5	99. 0	—
11月末	9, 461	22. 6	99. 0	—
12月末	10, 177	31. 9	99. 1	—
(期末) 2020年 1 月30日	10, 632	37. 8	98. 5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 1. 31 ~ 2020. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から、米中両国政府による次官級貿易協議の再開により貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、大きく上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米中貿易摩擦の懸念から軟調な推移に転じました。その後10月末にかけては、米中通商協議の動向に左右され一進一退の推移となりましたが、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで、株価は大きく上昇しました。特に市場が懸念していた2019年12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げを発表したことで株式市場に安心感が広がり、株式市場全体の上昇をサポートしました。しかし2020年1月半ば以降は、中国での新型コロナウイルス拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅はやや縮小しました。

■為替相場

為替相場について、投資通貨は対円でおおむね下落しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどが円安の材料となり、投資通貨は対円で上昇傾向となりました。2019年5月から8月末にかけては、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、対円で下落に転じました。しかしその後は、英国のE U（欧州連合）離脱懸念の後退や米中通商協議において第一段階合意に達したとの発表が好感されて対円で上昇する展開となりましたが、2020年1月半ばから当作成期末にかけては、中国での新型コロナウイルス拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことで、再び対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ゲーム&eスポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2019.1.31～2020.1.30)

■当ファンド

「ゲーム&eスポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ELECTRONIC ARTS INC（米国）、TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE（米国）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。
なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年1月31日 ～2020年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	975

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ゲーム& e スポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびe スポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ゲーム& e スポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびe スポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 1. 31～2020. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	1. 206%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 647円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0. 587)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0. 587)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	36	0. 418	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0. 418)	
有価証券取引税	7	0. 078	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0. 078)	
そ の 他 費 用	31	0. 361	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(28)	(0. 323)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0. 032)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	178	2. 063	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

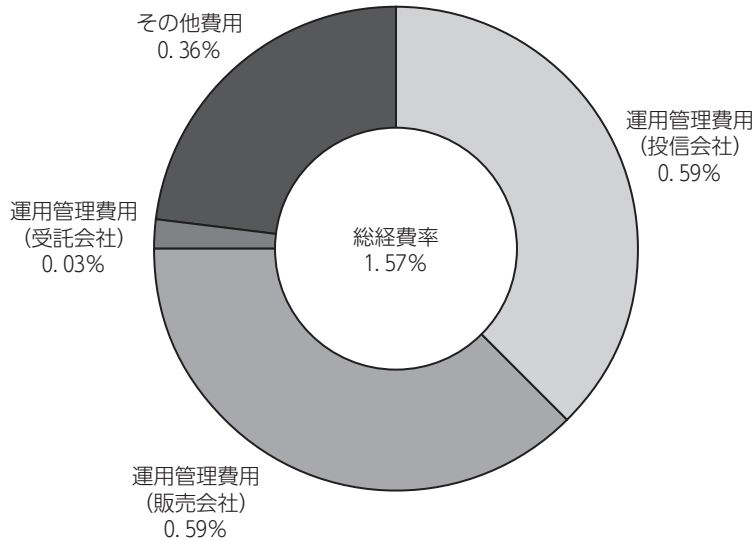
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

※当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゲーム& e スポーツ・マザーファンド	119,835	117,100	54,522	53,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

項 目	当 期
	ゲーム& e スポーツ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	534,897千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	188,145千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	303	16	5.5	231	15	6.8
為替予約	185	—	—	124	—	—
コール・ローン	762	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合99.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	45千円
(B) / (A)	5.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	45	55	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゲーム& e スポーツ・マザーファンド	202,851	268,164	292,460

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゲーム&eスポーツ・マザーファンド	292,460	99.3
コール・ローン等、その他	2,194	0.7
投資信託財産総額	294,655	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.01円、1香港・ドル=14.03円、1イギリス・ポンド=141.97円、1スイス・フラン=112.01円、100韓国・ウォン=9.23円、1オファショア・人民元=15.63円、1南アフリカ・ランド=7.46円、1ポーランド・ズロチ=28.02円、1ユーロ=120.05円です。
- (注3) ゲーム&eスポーツ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(250,032千円)の投資信託財産総額(295,881千円)に対する比率は、84.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	294,655,528円
コール・ローン等	2,194,939
ゲーム&eスポーツ・マザーファンド(評価額)	292,460,589
(B) 負債	1,350,330
未払信託報酬	1,344,331
その他未払費用	5,999
(C) 純資産総額(A-B)	293,305,198
元本	275,863,793
次期繰越損益金	17,441,405
(D) 受益権総口数	275,863,793口
1万口当り基準価額(C/D)	10,632円

- * 期首における元本額は205,550,419円、当作成期間中における追加設定元本額は197,516,115円、同解約元本額は127,202,741円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,632円です。

■損益の状況

当期 自 2019年1月31日 至 2020年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 565円
受取利息	184
支払利息	△ 749
(B) 有価証券売買損益	49,977,468
売買益	70,021,567
売買損	△ 20,044,099
(C) 信託報酬等	△ 2,415,499
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,561,404
(E) 前期繰越損益金	△ 20,640,526
(F) 追加信託差損益金	△ 9,479,473
(配当等相当額)	(△ 350)
(売買損益相当額)	(△ 9,479,123)
(G) 合計(D+E+F)	17,441,405
次期繰越損益金(G)	17,441,405
追加信託差損益金	△ 9,479,473
(配当等相当額)	(△ 350)
(売買損益相当額)	(△ 9,479,123)
分配準備積立金	26,921,443
繰越損益金	△ 565

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	26,921,443
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,921,443
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	26,921,443
(h) 受益権総口数	275,863,793口

ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2020年1月30日）

（作成対象期間 2019年1月31日～2020年1月30日）

ゲーム&eスポーツ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

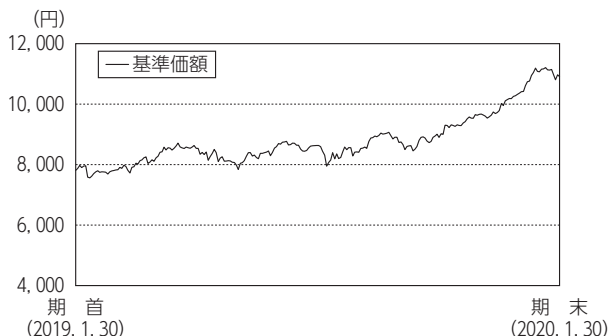
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2019年 1月30日	7,801	—	93.5	—
1 月末	7,862	0.8	94.1	—
2 月末	7,816	0.2	95.8	—
3 月末	8,217	5.3	96.2	—
4 月末	8,532	9.4	97.6	—
5 月末	8,060	3.3	94.7	—
6 月末	8,539	9.5	99.2	—
7 月末	8,627	10.6	95.1	—
8 月末	8,525	9.3	95.5	—
9 月末	8,726	11.9	97.2	—
10 月末	9,018	15.6	99.2	—
11 月末	9,667	23.9	99.2	—
12 月末	10,416	33.5	99.3	—
(期末) 2020年 1月30日	10,906	39.8	98.8	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,801円 期末：10,906円 騰落率：39.8%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場は、各国中央銀行の緩和的な金融政策や中国での新型肺炎拡大の懸念などが材料となっておおむね円高推移となりましたが、世界株式市況は米中通商協議の第一段階合意の期待などによって大きく上昇しました。このような環境下で日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から、米中両国政府による次官級貿易協議の再開により貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、大きく上昇しました。しかし2019年5月に入ると、米中貿易摩擦の懸念から軟調な推移に転じました。その後10月末にかけては、米中通商協議の動向に左右され一進一退の推移となりましたが、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで、株価は大きく上昇しました。特に市場が懸念していた2019年12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げを発表したことで株式市場に安心感が広がり、株式市場全体の上昇をサポートしました。しかし2020年1月半ば以降は、中国での新型肺炎拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅はやや縮小しました。

○為替相場

為替相場について、投資通貨は対円でおおむね下落しました。

当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどが円安の材料となり、投資通貨は対円で上昇傾向となりました。2019年5月から8月末にかけては、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、対円で下落に転じました。しかしその後は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念の後退や米中通商協議において第一段階合意に達したとの発表が好感されて対円で上昇する展開となりましたが、2020年1月半ばから当作成期末にかけては、中国での新型肺炎拡大の懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことで、再び対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ELECTRONIC ARTS INC（米国）、TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE（米国）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	37円 (37)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
その他費用 (保管費用) (その他)	31 (28) (3)
合 計	75

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式		(2019年 1 月31日から2020年 1 月30日まで)			
		買 付	売 付	株 数	金 額
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株 10. 6 ()	千円 38, 762 ()	千株 12. 8	千円 31, 173
外 国	アメリカ	百株 354. 8 ()	千アメリカ・ドル 1, 292 ()	百株 184. 3	千アメリカ・ドル 868
	香港	百株 24 ()	千香港・ドル 855 ()	百株 11	千香港・ドル 384
	イギリス	百株 28. 1 ()	千イギリス・ポンド 32 ()	百株 55. 1	千イギリス・ポンド 85
	スイス	百株 2. 7 ()	千スイス・フラン 9 ()	百株 17. 8	千スイス・フラン 76
	韓国	百株 7. 55 ()	千韓国・ウォン 253, 500 ()	百株 9	千韓国・ウォン 205, 601
	中国	百株 1, 744. 39 ()	千オフショア・人民元 3, 228 ()	百株 1, 501. 39	千オフショア・人民元 2, 378
	南アフリカ	百株 1. 75 ()	千南アフリカ・ランド 622 (△ 203)	百株 1. 75	千南アフリカ・ランド 434
	ポーランド	百株 16. 6 ()	千ポーランド・ズロチ 359 ()	百株 12. 2	千ポーランド・ズロチ 258
	ユーロ (オランダ)	百株 10. 8 (1. 75)	千ユーロ 72 (12)	百株 5. 45	千ユーロ 33
	ユーロ (フランス)	百株 9. 6 ()	千ユーロ 52 ()	百株 8. 6	千ユーロ 68
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 20. 4 (1. 75)	千ユーロ 125 (12)	百株 14. 05	千ユーロ 102

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A (中国)	94.975	20,716	218	WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A (中国)	94.975	20,573	216
HUYA INC-ADR (ケイマン諸島)	7.95	19,333	2,431	ACTIVISION BLIZZARD INC (アメリカ)	3.03	17,975	5,932
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE (アメリカ)	1.49	18,414	12,358	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	0.53	15,308	28,883
NCSOFT CORP (韓国)	0.365	17,720	48,550	NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)	2.89	12,628	4,369
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)	3.28	16,108	4,911	KEYWORDS STUDIOS PLC (イギリス)	5.51	11,887	2,157
PERFECT WORLD CO LTD-A (中国)	36.5	15,399	421	HUYA INC-ADR (ケイマン諸島)	4.09	10,723	2,621
NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	0.505	15,061	29,824	NVIDIA CORP (アメリカ)	0.48	10,267	21,389
YOUZU INTERACTIVE CO LTD-A (中国)	42.964	14,814	344	YOUZU INTERACTIVE CO LTD-A (中国)	42.964	10,045	233
ADVANCED MICRO DEVICES (アメリカ)	4.43	14,599	3,295	ネクソン	5.5	9,247	1,681
カプコン	5.3	14,068	2,654	NCSOFT CORP (韓国)	0.19	8,873	46,700

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (―)				
セガサミーホールディングス	2.4	―	―	―
電気機器 (43.7%)				
ソニー	1.7	2.3	17,634	
その他製品 (6.2%)				
バンダイナムコ HLDGS	―	0.4	2,499	
情報・通信業 (50.2%)				
ネクソン	5.5	―	―	―
スクウェア・エニックス・HD	―	1.5	7,920	
カプコン	―	4	12,340	
サービス業 (―)				
サイバーエージェント	0.8	―	―	―
合計		千株	千株	千円
株 数、 金 額	10.4	8.2	40,393	
銘 柄 数 < 比 率 >		4銘柄	4銘柄	<13.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

(2)外国株式

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
ACTIVISION BLIZZARD INC		18.3	—	—	—	コミュニケーション・サービス
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR		29.4	33.3	162	17,714	コミュニケーション・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR		—	68	152	16,589	コミュニケーション・サービス
HUYA INC-ADR		20.4	59	108	11,846	コミュニケーション・サービス
SEA LTD-ADR		—	17.5	78	8,611	コミュニケーション・サービス
NVIDIA CORP		5.9	5.65	138	15,122	情報技術
NETEASE INC-ADR		4.65	4.4	146	15,988	コミュニケーション・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		9.5	18.5	232	25,392	コミュニケーション・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES		—	37.8	179	19,576	情報技術
ELECTRONIC ARTS INC		12.6	21.5	241	26,298	コミュニケーション・サービス
MAIL.RU GROUP-GDR REGS		16	21.6	52	5,698	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル通貨計		株 数、金 額	116.75	287.25	1,493	162,840
		銘 柄 数 < 比 率 >	8 銘柄	10 銘柄		<55.4%>
(香港)				千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD		31	44	1,686	23,655	コミュニケーション・サービス
香港・ドル通貨計		株 数、金 額	31	44	1,686	23,655
		銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄		<8.1%>
(イギリス)				千イギリス・ポンド	千円	
KEYWORDS STUDIOS PLC		27	—	—	—	情報技術
イギリス・ポンド通貨計		株 数、金 額	27	—	—	—
		銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	—		<—>
(スイス)				千スイス・フラン	千円	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG		15.1	—	—	—	情報技術
スイス・フラン通貨計		株 数、金 額	15.1	—	—	—
		銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	—		<—>
(韓国)				千韓国・ウォン	千円	
NETMARBLE CORP		3.2	—	—	—	コミュニケーション・サービス
NCSOFT CORP		1.8	3.55	230,395	21,265	コミュニケーション・サービス
韓国・ウォン通貨計		株 数、金 額	5	3.55	230,395	21,265
		銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	1 銘柄		<7.2%>
(中国)				千オフシア・人民元	千円	
PERFECT WORLD CO LTD-A		—	243	1,154	18,037	コミュニケーション・サービス
オフショア・人民元通貨計		株 数、金 額	—	243	1,154	18,037
		銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<6.1%>
(ポーランド)				千ポーランド・ズロチ	千円	
CD PROJEKT SA		8.8	13.2	366	10,256	コミュニケーション・サービス
ポーランド・ズロチ通貨計		株 数、金 額	8.8	13.2	366	10,256
		銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄		<3.5%>

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ（オランダ） PROSUS NV		百株	百株	千ユーロ	千円	一般消費財・サービス
		—	7.1	48	5,792	
国小計	株数、金額	—	7.1	48	5,792	
	銘柄数＜比率＞	—	1銘柄		<2.0%>	
ユーロ（フランス） UBISOFT ENTERTAINMENT		百株	百株	千ユーロ	千円	コミュニケーション・サービス
		8.6	9.6	66	7,970	
国小計	株数、金額	8.6	9.6	66	7,970	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄		<2.7%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	8.6	16.7	114	13,763	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	2銘柄		<4.7%>	
ファンド合計	株数、金額	212.25	607.7	—	249,817	
	銘柄数＜比率＞	15銘柄	16銘柄		<85.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	290,211	98.1
コール・ローン等、その他	5,669	1.9
投資信託財産総額	295,881	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.01円、1香港・ドル＝14.03円、1イギリス・ポンド＝141.97円、1スイス・フラン＝112.01円、100韓国・ウォン＝9.23円、1オフショア・人民元＝15.63円、1南アフリカ・ランド＝7.46円、1ポーランド・ズロチ＝28.02円、1ユーロ＝120.05円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（250,032千円）の投資信託財産総額（295,881千円）に対する比率は、84.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	295,881,529円
コール・ローン等	5,669,837
株式（評価額）	290,211,692
(B) 負債	2,167,346
未払金	2,159,346
未払解約金	8,000
(C) 純資産総額（A－B）	293,714,183
元本	269,323,648
次期繰越損益金	24,390,535
(D) 受益権総口数	269,323,648口
1万口当り基準価額（C／D）	10,906円

* 期首における元本額は202,851,621円、当作成期間中における追加設定元本額は121,001,534円、同解約元本額は54,529,507円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive ゲーム&eスポーツ268,164,854円、ゲーム&eスポーツ・オープン1,158,794円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,906円です。

■損益の状況

当期 自 2019年1月31日 至 2020年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,147,087円
受取配当金	1,139,461
受取利息	9,448
その他収益金	42
支払利息	△ 1,864
(B) 有価証券売買損益	70,427,549
売買益	82,449,267
売買損	△ 12,021,718
(C) その他費用	△ 698,029
(D) 当期損益金 (A + B + C)	70,876,607
(E) 前期繰越損益金	△ 44,601,045
(F) 解約差損益金	1,021,507
(G) 追加信託差損益金	△ 2,906,534
(H) 合計 (D + E + F + G)	24,390,535
次期繰越損益金 (H)	24,390,535

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。